



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL https://www.pacific-metals.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤山 環 (TEL) 03-3201-6681
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	22,069	△15.7	164	△91.2	1,122	△68.1	1,016	△69.8
2019年3月期第2四半期	26,177	36.5	1,856	—	3,513	—	3,372	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,831百万円(△22.0%) 2019年3月期第2四半期 2,347百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	52.13	—
2019年3月期第2四半期	172.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	73,094	65,587	89.4
2019年3月期	71,933	64,439	89.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 65,352百万円 2019年3月期 64,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,155	△3.9	803	355.3	3,423	△0.8	3,221	△12.8	165.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	19,577,071株	2019年3月期	19,577,071株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	71,907株	2019年3月期	71,452株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	19,505,428株	2019年3月期2Q	19,506,792株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、企業収益は底堅く推移しており、雇用環境の改善及び個人消費の持ち直し等が継続し、緩やかな回復基調ではあるものの、輸出を中心に弱さの見られる推移となりました。

海外経済については、中国経済は減速傾向にある一方で、米国は雇用・所得環境等は引き続き良好であり、また、欧州においても堅調な個人消費等が景気を下支えており、一部に減速感は見られるものの、概ね堅調な推移となりました。その中で、米国の保護主義的な通商政策の行方、英国の欧州連合離脱問題、金融資本市場の変動の影響及び中東における地政学的リスクの影響等、依然として先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、一定の稼働は維持しており受注状況は底堅いものの、海外の一部生産者のステンレス製品が市場へ大量流入した影響等もあり、生産活動に調整も見られる推移となりました。

このため、フェロニッケル需要は、堅調であったものの、伸び悩みの状況で推移しました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達は、主要調達先のフィリピンにおける鉱業環境規制厳格化の方針が継続しており、一部の鉱山操業に影響は見られますが、当第2四半期連結累計期間における当社の鉱石調達量に影響はありませんでした。

ニッケル鉱石の価格に関しては、インドネシア未加工鉱石禁輸政策が一部緩和された影響で、比較的落ち着いた水準で推移したものの、期の後半に、インドネシア政府は、同政策の再開を2年前倒して実施すると発表したこともあって価格は上昇傾向となり、今後の価格動向に不透明感を残しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、需給バランスは改善傾向にあるものの、世界的な貿易制限の影響及び依然不安定な原油等商品市況等もあり、第1四半期は一進一退の推移となっておりましたが、第2四半期以降は上昇基調となり、期の後半ではインドネシア未加工鉱石禁輸政策の再開に伴う鉱石供給懸念の再燃等もあって比較的高価格で推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前第2四半期連結累計期間と比べ、海外向けが増加した一方で国内向けが減少し、全体では前年同四半期比6.8%の減少となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートが前年同四半期比1.2%円高及び価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比6.6%下落したため、価格安となりました。

このように、依然不透明感のある経営環境のもと、当社グループは、収益基盤をより一層強化させるため、省エネ・低コスト生産等によるトータルコスト削減を推し進め、また、最適生産体制構築のための設備強化及び鉱石の長期安定調達へ向けた取り組み並びに製品の優位性等を活かした機動的な販売体制の構築等に努めており、さらには、これらの取り組みを加速するため組織改編を行い、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高が22,069百万円、前年同四半期比では、15.7%の減収となりました。損益面では、前年同四半期に比べLMEニッケル価格が下落した影響による利益率の縮小等もあり、営業利益は、164百万円、前年同四半期比91.2%の減益、経常利益は、持分法適用会社6社の持分法による投資利益897百万円の計上等もあって1,122百万円、前年同四半期比68.1%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,016百万円、前年同四半期比69.8%の減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントはニッケル事業の単一報告セグメントへ変更しており、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの資産、負債及び純資産については、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加し、73,094百万円となりました。

流動資産では、主な減少要因において決済時期の影響等に伴う受取手形及び売掛金の減少等はありませんでしたが、主な増加要因において次期設備維持更新投資に備えた在庫の積み増し等による商品及び製品の増加等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ201百万円の増加となりました。

固定資産では、一部保有株式の市場価格上昇に伴う投資有価証券の増加等により、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ959百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、7,506百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金の増加、未払費用の減少等の決済時期の影響等に伴う増減もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ165百万円の減少となりました。

固定負債では、連結子会社である㈱大平洋エネルギーセンターの解散及び清算に伴う退職給付に係る負債の減少等はありませんでしたが、一部保有株式の市場価格上昇に伴う繰延税金負債の増加等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ178百万円の増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,148百万円増加し、65,587百万円となりました。

株主資本は、利益計上及び配当金の支払い等を加減算し328百万円の増加、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の増加等により817百万円の増加及び非支配株主持分は1百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想について、ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、LMEニッケル価格上昇に伴い原料価格の上昇懸念から収益性重視の体制となっており、また、海外の一部生産者のステンレス製品が市場へ大量流入したことに伴い、業界全般の生産活動は大きく影響を受けており、不透明な環境が予想されます。

一方で、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、当第2四半期において概ね計画通りの水準となり、期の後半にかけても一定の価格帯で推移することが予想され、収益へ好影響を与えるものと見込まれます。

そのため、2019年10月31日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、連結業績予想及び配当予想を以下のとおり修正し、併せて前提条件につきましても見直しております。

《参考》

【業績予想の修正】

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2019年8月8日発表)	百万円 50,258	百万円 327	百万円 3,038	百万円 2,770	円 銭 142.01
今回修正予想(B)	47,155	803	3,423	3,221	165.14
増減額(B-A)	△3,103	476	385	451	
増減率(%)	△6.2	145.6	12.7	16.3	
(参考)前期実績 (2019年3月期)	49,062	176	3,451	3,693	189.37

【配当予想の修正】

(修正の内容 2019年4月1日～2020年3月31日)

	年間配当金				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計
前回発表予想 (2019年5月10日発表)	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 45.00
今回発表予想	—	—	—	30.00	50.00
当期実績	—	20.00			
(参考)前期実績 (2019年3月期)	—	20.00	—	35.00	55.00

【前提条件の修正】

	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2019年8月8日発表)	15,964	16,036	32,000	16,642	15,879	32,521
今回発表予想	14,889	15,111	30,000	16,271	15,556	31,827
(参考)前期実績 (2019年3月期)	15,975	16,025	32,000	16,803	16,703	33,506

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2019年8月8日発表)	5.87	6.46	6.16	109.45	109.72	109.59
今回発表予想	5.90	6.67	6.29	108.52	109.33	108.93
(参考)前期実績 (2019年3月期)	6.32	5.47	5.89	109.81	111.24	110.53

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,113	22,414
受取手形及び売掛金	8,255	6,472
有価証券	2,300	2,600
商品及び製品	5,375	6,928
仕掛品	277	257
原材料及び貯蔵品	4,863	5,052
その他	1,882	2,543
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,065	46,267
固定資産		
有形固定資産	9,146	9,120
無形固定資産	26	24
投資その他の資産		
投資有価証券	16,607	17,598
その他	92	89
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	16,694	17,682
固定資産合計	25,867	26,826
資産合計	71,933	73,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,101	1,355
未払費用	1,739	1,522
未払法人税等	80	74
賞与引当金	231	266
固定資産撤去費用引当金	76	—
その他	327	172
流動負債合計	3,557	3,391
固定負債		
退職給付に係る負債	925	809
繰延税金負債	550	878
再評価に係る繰延税金負債	743	745
環境対策引当金	15	13
訴訟損失引当金	20	20
契約損失引当金	1,673	1,638
その他	7	9
固定負債合計	3,936	4,115
負債合計	7,493	7,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	47,129	47,459
自己株式	△444	△445
株主資本合計	64,088	64,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	1,693
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	847	852
為替換算調整勘定	△1,217	△1,257
退職給付に係る調整累計額	△386	△353
その他の包括利益累計額合計	117	935
非支配株主持分	233	235
純資産合計	64,439	65,587
負債純資産合計	71,933	73,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	26,177	22,069
売上原価	22,841	20,388
売上総利益	3,336	1,680
販売費及び一般管理費		
販売費	848	824
一般管理費	631	691
販売費及び一般管理費合計	1,479	1,516
営業利益	1,856	164
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	216	72
不動産賃貸料	48	66
持分法による投資利益	1,204	897
その他	269	62
営業外収益合計	1,740	1,100
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	55
外国源泉税	27	8
その他	55	77
営業外費用合計	83	142
経常利益	3,513	1,122
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	108	—
特別利益合計	109	0
特別損失		
減損損失	36	—
固定資産除却損	7	4
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	44	7
税金等調整前四半期純利益	3,578	1,115
法人税、住民税及び事業税	235	127
法人税等調整額	△26	△31
法人税等合計	208	96
四半期純利益	3,369	1,018
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,372	1,016

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,369	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△426	822
繰延ヘッジ損益	—	△2
退職給付に係る調整額	24	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△620	△36
その他の包括利益合計	△1,022	813
四半期包括利益	2,347	1,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,349	1,829
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。